

2014年7月14日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[米国の伝家の宝刀について]

私は、米国の伝家の宝刀は核兵器でも軍事力でもなく「基軸通貨・米ドル」であると考えています。

世界のモノとサービスの経済的な価値判断基準であり、世界どこに行ってもモノとサービスの交換を可能とする通貨は、国際金融の中では決済通貨として使用される、この結果として、国際金融業務を行う世界の主たる金融機関は米ドルを決済通貨として保有する、その決済通貨の保有は世界の中で最も安全で資産効率が高いと思われるところで保有するが、それは米ドルを発行している米国であることから、世界の主たる金融機関の多くは多額の国際決済通貨を米国国内に保有することとなる、米国政府は、この決済通貨として米国国内に置いた巨額資金を「人質」としてフル活用する潜在力を持つと言う意味で、基軸通貨は米国の伝家の宝刀となり得るのであります。

もちろん、その前提として、基軸通貨を持つことによって、米国には人の動き、モノの動き、情報の動きを、通貨を通してモニタリングがし易いという潜在力も保有しているのであります。

時まさに、

「中国本土がロシアの一定程度のサポートを取り付ける形で、米国除く形でのアジアの新秩序構築に強い意欲を示し、米中二大大国によるG-2体制を模索し始めた。」

という時期にあります、私の認識では、

「米国は、中国本土とのG-2体制を強く否定している。」

と思われ、今後、世界の主要国が米国離れをする姿勢を少しでも示せば、上述した、

「決済通貨・米ドルを人質とした政策展開が具現化してくる。」

という可能性も出てきましょう。

それは、もちろん、日本もタイもインドもまた韓国も例外ではありません。

そして、米国政府・司法省は最近になり、実際に、フランスのBNPパリバ銀行に対して総額66億米ドル相当の罰金を科す、また一部、米ドル決済を最長一年間凍結するといった措置を発表しましたが、これは米国の財務省外貨資産管理局（OFAC）の規制である、テロ支援国とされるスーダンやイランとの間でBNPパリバ銀行が不正な米ドル金融取引を行い、BNPパリバ銀行がこれを認めたことによる処罰とされています。

そして、米国司法省のホルダー長官は、自らの言葉で、この措置について、

「今回の制裁は世界中の金融機関に対する警告である。」

と語っています。

米国政府は、昨年は英国の香港上海銀行との間でも同様のやりとりをしていますが、今回、中国本土や中東アフリカとの関係も深いフランスの金融機関もその対象になり、実際に罰金を払うことになったと言うことです。

こうした対象は今のところ、イスラム過激派をイメージしたテロ国家だけとされていますが、今後は様々な背景を以って、その対象が拡大していく可能性があるとは私は見ています。

こうした中に、

「やはり米国は強いと言う恐ろしさ」

を感じる一方で、

「伝家の宝刀は鞘から抜かないから伝家の宝刀であり、それを抜かざるを得ないと言うことは、むしろ米国のDignity=威信・威厳は低下している。」

とも見ることが出来ましょう。

果たして、世界は今後どのような道を歩んでいくのでありましょうか？

不安と期待が交錯します。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・財政部は、台湾の6月の貿易統計を発表したが、これによると、台湾の6月の輸出額は前年同月対比1.2%増の268億米ドルと微増となっている。

微増なるも、前年を上回るのはこれで5カ月連続ともなっている。

スマートフォン用の半導体や発光ダイオード（LED）などの電子製品が同9.9%増となったことが、増加トレンド維持の背景となっていると見られている。

しかし、液晶パネルを中心とする光学器材については、中国本土のテレビ用の需給緩和で同12.3%減と低迷が続いており、輸出増加トレンドの足枷となっていることは否めない。

台湾経済の成長を支える一つの大きな要素である輸出については今後も詳細なるフォローをしていきたい。

[中国]

中国本土・国営新華社は、

「李克強首相が視察先の湖南省で開いた会合に於いて本年4～6月期の経済状況は1～3月期に比べて改善したと発言した。」

と報道している。

不動産価格の下落などもあり、バブル崩壊と景気低迷の両面から懸念されている中国本土経済がどのように推移していくのか、引き続きフォローする必要がある。

景気に対して厳しい見方が出ている中、比較的楽観的な見解を示したと言えよう。

外交面に目を向けると、韓国を訪問した習国家主席は、対日外交姿勢に関連して、韓国と歩調を合わせる形で、従軍慰安婦問題や歴史認識、そして日本の集団的自衛権に向けた動きに関連する発言を繰り返している。

中国本土の覇権が、その経済的な求心力を大きな背景として東アジア全体に拡大していくのか否か、注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. 中越関係について
3. 中韓関係について
4. マレーシア情勢について
5. インド、予算状況について
6. インドネシア情勢について

—今週のニュース—

1. フィリピン情勢について

フィリピン政府・統計庁は、

「フィリピンの6月の消費者物価指数（CPI）上昇率は4.4%となった。」

と発表している。

前月の上昇率よりも0.1ポイント僅かに下がったが、年初からは上昇基調が続いており、景気先行き懸念は払拭されていない。

中国本土との領海権問題も顕在化する危険性もあり、フィリピンについては、様々な角度から注視したい。

## 2. 中越関係について

ベトナム国営メディアは、

「中国本土船が、漁民6人が乗ったベトナム漁船を拿捕した。」

と報道している。

拿捕の場所は中国本土とベトナムが面するトンキン湾と見られており、中越が領海権を主張している地域である。

ベトナム中部クアンガイ省の漁船が、複数の中国本土船（中国本土政府が認知している民間領海防衛船と見られる。）に追いかけて中国本土側に曳航された模様である。

中越関係のねじれは簡単には解決されそうになく、今後の動向を注視したい。

## 3. 中韓関係について

中国本土の習国家主席と共に韓国を訪問した中国本土の苗ウ・工業情報相、高虎城・商務相は、韓国のユン産業通称資源部長官と会談を行った。

会談では韓国の朴大統領と習近平国家主席が首脳会談で合意した経済協力事業の追加措置などについて協議した。

そして、中韓両国は首脳会談で、緊密な産業協力システムを構築する内容の了解覚書と地方政府間の協力事業を中央政府が支援するとして地域通商協力に関する了解覚書を交わした。

ユン長官は会談で中韓両国の貿易規模は大きいと、政府間の対話の窓口が設けられていないディスプレイ分野で窓口を設置することを提案、中国本土は高水準の自由貿易協定（FTA）締結に向け、積極的に取り組むよう要請している。

中韓関係の経済面での連携が如何に進展していくかは、日本のアジアに於ける立ち位置にも影響を与える可能性はありフォローしていく必要がある。

## 4. マレーシア情勢について

マレーシア中央銀行は、主要政策金利を3.00%から3.25%に0.25%引き上げると発表した。

マレーシア中銀は2011年5月以来、金利を据え置いており、利上げは3年ぶりとなる。

そして、マレーシア中銀は、

「経済の底堅い成長が見込まれ、物価上昇率が長期平均を引き続き上回る中、MPC（金融政策委員会）は金融緩和策の調整を決定した。

金融政策の正常化により、マレーシア経済に於ける将来の成長を阻害する広範な経済リスクや財政的不均衡を解消することも目指す。」

と利上げの背景を説明している。

## 5. インド、予算状況について

インド政府は、2014年度予算案を発表した。

モディ首相に期待されている経済問題に関連して、予算案では、今後の経済成長にも重要となるインフラ整備や産業育成に支出を重点配分するとしている。

一方、インド経済の根源的な課題とされている巨額の財政赤字については、これを圧縮していく工程表を示し、財政健全化を目指しながら、産業振興を進めていくという政策運営姿勢を示唆しており、内外での期待感は高い。

また、予算案の中で国防費を前年度対比12.4%増の2兆2,900億インドルピーにしている点も注目されている。

インドの国防費は南アジアで存在感を強める中国本土を意識し、過去10年間で3倍近く増加していると言われている。

こうしたトレンドを受けて、今回の予算案で具体的には、インド軍が保有している旧式装備の近代化を急ぐとともに、国境地帯での鉄道開発を進めたいとしている。

また、防衛分野の外資出資規制の上限をこれまでの26%から49%に引き上げるとも表明しており、規制緩和で外資を導入し、国内軍需産業の育成を進める意向も示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. インドネシア情勢について

インドネシアでは大統領選挙が予定通り実施された。

今回は二大陣営の対決が浮き彫りとなった。

選挙が終了し、国内では市場も安定し、社会的な混乱も起こっていない。

即ち、劣勢の元軍高官プラボウォ・スビアント候補が、支持者に過激な行動の自制を呼びかけ、混乱が拡大する危険性が一旦回避されたと内外では捉えたものと言えよう。

これにより、通貨インドネシア・ルピアも上昇し、インドネシア中央銀行理事会は、政策金利の据え置きも決めている。

社会的な混乱が一旦は回避されたとは言え、混乱の火種は残っており、今しばらく動向をフォローしたい。

### [韓国]

#### —今週の韓国—

昨今のウォン為替相場に関して、筆者は、予想していたよりは遅くなったウォン高進展と見ているが、韓国国内では予想以上に早いウォン高進展と見ている。

そして、韓国国内でウォン高進展の背景は、米国が市中にドル資金を大量に供給し、ドル安が進む一方、新興国の通貨が上昇する世界的な現象の一部であり、方向性そのものを変えるのは難しい状況であるということを前提に、

\*ウォンを含む新興国の通貨の上昇を抑えるような経済の不安要因が存在しないこと、即ち、米国はもちろん、欧州、日本も当面金融緩和を中断しないとみられるほか、年初に世界経済の不安要因とみられた中国本土経済の低迷やイラク情勢による原油供給不安も最近は落ち着いたこと。

\*経常収支の黒字が続き、また、外貨準備も増加していること。

を挙げている。

そしてまた、米国が利上げを実施すれば、米ドルが上昇し、ウォン高を防ぐ要因となる可能性はあるが、米国の利上げ時期は当初予想より遅れそうであることから、ウォン相場の1,000ウォン割れはもはやカウントダウンに入ったと見るべきであるとの声が強まっている。

今後の動向とウォン高の功罪を見極めたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 造船業界動向について
2. 人民元預金について
3. 現代建設、UAEビジネスについて
4. 輸入車動向について
5. ウォン高の影響について
6. 三星電子、業績について
7. 素材部品関連貿易について
8. 上半期主要企業業績について

—今週のニュース—

1. 造船業界動向について

海運・造船市況分析機関の英クラークソンのデータを引用した韓国国内のマスコミ報道によると、本年1～6月の全世界の商船受注量は944隻、2,048万CGT（標準貨物船換算トン数）で、前年同期の1,236隻、2,473万CGTよりCGT基準で17.2%減少している。

そして、韓国の造船企業は上半期に555万CGT（164隻）を受注したものの、前年同期の787万CGT（230隻）より29.5%減となっている。

また、受注市場シェアも31.8%から27.1%に減少している。

中国本土は今年初めに低迷したものの、3月から受注量が急激に増え909万CGT（481隻）の受注を記録している。

受注額でも韓国は中国本土に抜かれ、本年上半期は中国本土が145億米ドルで韓国の132億米ドルを抜いている。

また、日本は本年上半期に345万CGT（177隻）を受注し、市場シェアは19.0%から16.8%に減っている。

しかし、円安による価格競争力が追い風となって受注市場で存在感を強めていると見られている。今後の動向をフォローしたい。

2. 人民元預金について

最近はしばしばこのレポートでご報告申し上げている通り、韓国と中国本土の関係は徐々に緊密化してきていると筆者は見ている。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、

「6月末現在の国内居住者の外貨預金残高のうち、人民元建て預金が119億7,000万米ドル相当となり、前月より6億4,000万米ドル相当増となった。」

と伝えている。

尚、ここに言う居住者とは韓国に住所を置く法人、または韓国に6カ月以上居住する韓国人と外国人を指す。

そして、全体の外貨預金残高である589億5,000万米ドル相当に占める人民元建ての割合は20.3%で初めて2割を超えたことになる。

更に、前年同月には2億6,000万米ドル相当に過ぎなかった人民元建て預金が1年で50倍近く増加したことにもなる。

こうした背景には、国内の機関投資家が高金利の中国本土系銀行で預金を増やしたためと見られているが、動機はいずれにしても、中韓の金融取引の一側面での緊密化も進展していると考えておきたい。

### 3. 現代建設、UAEビジネスについて

現代建設は、アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ水力庁が発注した9億8,799万米ドル規模の「ミルファ民間資本発電・淡水化プラント工事を現代エンジニアリング、イタリアのタービンメーカー、アンサルドと共同で受注したと発表している。

今回受注したのは、アブダビの南西110キロの地域に出力1,600メガワット級の発電設備であり、1日当たり1億9,870万リットルの淡水生産が可能なプラントを建設するプロジェクトとなっている。

尚、工事費のうち、現代建設は72.4%、現代エンジニアリングが8%を受け取ることでとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

### 4. 輸入車動向について

韓国輸入自動車協会（KAIDA）は、

「本年6月の輸入車販売台数（新規登録台数基準）が1万7,803台となった。」

と発表している。

これは、前年同月対比39.2%増の水準である。

また、本年1～6月累計では前年同期対比26.5%増の9万4,263台となっている。

欧州車が全体の81.0%を占め、日本車は12.6%、米国車は6.5%となっている。

新車の販売と重なったこともあり、輸入車が増加したと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

### 5. ウォン高の影響について

中小企業中央会は、先月に中小企業310社を対象に下半期の経営リスクを調べた結果を公表した。

これによると、輸出企業99社のうち、60.6%はウォン高の影響で、収益性が「悪化」（52.5%）、または「非常に悪化」（8.1%）すると予測している。

また、規模が小さい企業ほど、収益性悪化に対する懸念が大きかった。

一方、収益性が現在の水準を維持するとした回答34.3%、改善するとした回答は5.1%に留まった。

韓国の経済状況については、中小企業全体の13.5%が「非常に深刻」、52.9%が「深刻」と見ている。

特に「内需低迷で経営状況が深刻」だと回答した企業が55.5%に達している。

更に、下半期の経営リスクとしては、「経済政策の不確実性」（43.9%、以下複数回答）、「旅客船沈没事故による消費心理低迷」（40.0%）、「ウォン高」（33.5%）、「中国景気鈍化などによる輸出低迷」（29.0%）などが挙げられている。

韓国政府に求める政策では「消費心理の回復に向けた努力」（47.4%、以下複数回答）が最も多く、「スピード感のある規制緩和推進」（21.9%）、「為替安定化」（20.6%）、「内需活性化に向けた追加予算編成」（19.4%）などの回答があった。また、経済活性化のために政策金利の引き下げが必要だとする回答が60.0%に達した。

こうした結果から見ると、韓国の中小企業にとっては特に、ウォン高進展懸念を背景とした今後の景気悪化不安が高まっていると見ておきたい。

#### 6. 三星電子、業績について

韓国有数企業である三星電子が発表した本年4～6月期の連結決算（速報値）を見ると、営業利益が7兆2,000億ウォンと、前年同期対比24.5%減となっている。

また、売上高は52兆ウォンで、前年同期対比9.5%減少となり、減収減益となっている。

業績悪化の背景として、ウォン高の進行、高付加価値のスマートフォン市場の成長鈍化に伴うスマートフォン・タブレット端末の販売減、在庫解消に向けたマーケティング費用の増加、システムLSI（高密度集積回路）とディスプレイ事業の低調傾向などが挙げられている。

韓国経済をリードする企業の一つである三星電子の業績は韓国経済そのものにも一定の影響を与えるものであり、注視したい。

#### 7. 素材部品関連貿易について

韓国政府・産業通商資源部は、

「本年上半期（1～6月）の素材部品輸出額は前年同期対比3.1%の1,339億米ドルとなり、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は508億米ドルの黒字で、半期ベースで初めて500億ドルを突破した。」

と発表している。

日本からの輸入額は150億米ドルで同12.8%減少し、対日輸入依存度は過去最低の18.0%となっている。

一方、中国本土向けの輸出額は同2.3%増の451億米ドル、黒字額は214億米ドルだった。

米国や欧州など先進国の景気回復に伴い電子部品（同6.2%増）、輸送機械部品（同7.2%増）の輸出は増加したが、供給過剰とウォン高が重なり精密機器部品（同6.6%減）、電機機械部品（同5.2%減）の輸出は振るわなかった。

尚、産業通商資源部は米国の量的緩和縮小、中国本土の景気減速への懸念、ウォン高ドル安などの不安要因にも拘らず、先進国の景気回復を追い風に今年は素材部品貿易で1,000億米ドルの黒字を見込んでいる。

#### 8. 上半期、主要企業業績について

FNガイドによると、業績悪化が伝えられている三星電子だけでなく、韓国を代表する大企業の大半は本年第2四半期（4～6月）の業績が低迷していると見られている。

即ち、時価総額上位20位までの企業の合計営業利益は前年同期を7.1%下回ると予想されている。

時価総額上位20社（但し、会計基準を変更した三星火災を除くため、実際には21位までとなっている。）の第2四半期の売上高は1.1%減の200兆4,314億ウォン、営業利益は7.1%減の17兆9,814億ウォンと推定されている。

特にウォン高進行で輸出企業の業績が打撃を受けたとも分析されている。

時価総額2位の現代自動車は第2四半期の営業利益予想が6.7%減の2兆2,460億ウォンに留まると見られ、起亜自動車は21.0%の減益が見込まれている。

自動車業界は新車発売効果で前年並みの売り上げが予想されたが、サッカーのワールドカップに伴うマーケティング費用増加、ウォン高などの悪材料で営業利益が減少したと見られている。

また、このほか、営業利益はPOSCOが10.2%減、LG化学が14.4%減、LGディスプレイが49.6%減、三星生命が88.7%減、現代重工業が93.1%減と軒並み減少が予想されている。

韓国の輸出はこれまで、意外に堅調と伝えられてきているものの、売上高も落ちはじめ、利益率も低下し始めてきているという表れであろう。

しかしまた、韓国経済は変動幅が大きく、僅かな要因でまた、状況が変化する傾向もあることから、今暫く、動向をフォローしたい。

#### [トピックス]

第二次世界大戦後の世界は、

「米国を中心としたシステムと秩序」

を基として発展してきたと言っても過言ではないでしょう。

勿論、東西冷戦時代には対抗の基軸としてのソビエト連邦がありましたが、そのソ連も崩壊し、唯一の超大国となった米国は名実共に世界の基軸となっていると思います。

しかし、その米国の、

「Dignity=威信」

が最近は大きく損なわれ、

「世界のシステムや秩序」

が今、大きく揺らぎ始めているように、私は思えてなりません。

民主党・オバマ政権が始まって以降、米国自身の

「覇権=Hegemony」

の意識は、相対的には弱まり、世界の中で、

「優しい、物分りの良い米国」

を示し過ぎた結果、

「米国は、世界から舐められ始めた。」

との声すら、今、米国国内には、出てきています。

そして、そうした声の裏側では、

「強い米国の復活」

の声が聞こえており、その為には、

「オバマ政権の弱体化の必要性」

が意識され、

「財形問題に関する政争」

なども含めたオバマ政権叩きが進展してきているとも見受けられます。

そして、その一方では、

「米国・国防省」

の復権が始まり、

「見方を変えれば、今の米国では、中華人民共和国同様、文民政権が軍をコントロールしきれていないのではないか？」

との声も出てきているのであります。

しかし、それでも米国の国力を背景とした総合的な威信の低下は顕著であり、その間隙を縫うように中華人民共和国やロシア連邦は、相対的な地位の回復、米国への対抗姿勢を強め、その結果として、東アジアに於ける米国の地位低下が中国本土とロシアのプレゼンス拡大に繋がり、北朝鮮はも



とより、韓国や台湾の相対的な米国離れを生み、東アジアのパワーゲームから見た勢力配置には変化が見られているように思います。

こうした中でも、米国一辺倒の姿勢を貫く日本が、次を取るべき道は何か？

「米国の要請」

に基づく、軍事力強化、就中、米国の指揮権下に基づく総合的な武装化なのであろうか？

と言ったことを最近では考えてしまいます。

何が日本にとって、一般庶民としての日本人にとって最良なのか？を今、真剣に考えていかなければならないと思います。

皆様は如何お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、健康のこともあり、時間があれば極力歩くようにしています。

先日も仕事の合間に時間が出来たので、東京駅から東銀座までふらふらと歩いていると八重洲から銀座西洋ホテルを折れ、高速道路下を歩き中央通りに出る手前に、なんと「銀座湯」と言う紛れもない「銭湯」を発見しました。

1981年に銀行員となって以来、この辺も何度も歩いていますが、この銭湯に気がついたのは初めてです。

地味な建物で見落とし易いとは思いますが、私が記憶する限りでは昭和四十年代には東京のあちこちで見かけた銭湯の姿とほぼ同じ、昔ながらの銭湯です。

伺うと二階が脱衣所、お風呂のモザイクは銀座の象徴である服部時計店だそうです。

また、銀座には今もここともう一つ、二つ銭湯があるそうです。

街なのですから、銀座に銭湯があっても不思議はないのですが、世界の銀座に昔ながらの銭湯があったと言うことを発見して何か得をした、ちょっとした喜びを感じた次第です。

健康の為だけでなく、適度に歩くことは私たちに幸せをもたらしてくれるものですね。

つまらぬ事を書き、失礼致しました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Taxpayer=納税者

日本の税金に対する概念を見ていると、

「税金を納める人」

と、

「税金を徴収する人」

という視点から、

「税を徴収する人が高位にある、俗の言葉で言えば偉い人」

といった感覚があることは否めないと思います。

更に、そうした視点からすれば、

「税の徴収者は税のシステムを複雑化し、納税者に不満を言わせにくいような状況を作っている。」

とさえも言えましょう。

しかし、本来は、

「納税者にも税を納める義務があると共に、権利も付与されている。」

ことを忘れてはなりません。

イタリアなどでは、自ら治める税を何処に欲して欲しいと指定する制度もあります。

そうした意味で日本の税制はまだまだ納税者に厳しく徴税者有利な制度の中で動いているとも言えましょう。

司法の世界の人とも力を合わせて、日本の税制に対する仕組みを抜本的に改革していく時期に今、日本は来ているのではないのでしょうか。

Taxpayer=A person or an organization that pays tax.

I can say that it is clearly distinguish Taxpayers from Tax collectors in the Japan's tax system.

And I can say more that;

“Tax collectors are in the higher rank than Taxpayers”.

In this sense, we Japanese have a kind of sense that Tax collectors are always in the establishments' side and taxpayers are always exploited by establishments and weaker than Tax collectors.

Moreover there is a sense that Tax system is decided by the establishments and those who have a right of institutional option are establishments.

And establishments build the Tax system more complicated intentionally in order not to clearly make known the Tax system to the taxpayers.

It means if Taxpayers understand tax system more clearly, there is more case they complain to the Tax system and to the establishments themselves.

However, originally, not only establishments but Taxpayers have a right to build the Tax system.

For example, in Italy, the Tax system is build that Taxpayers have a right to decide in some portion how to use the tax which they pay.

Now is the time, I believe, we Japanese think the Tax System itself more and in case of need, we should change it more clearly.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 018. 70 (前週対比-10. 15)

台湾：1米ドル／29. 94ニュー台湾ドル (前週対比-0. 07)

日本：1米ドル／101. 28円 (前週対比-0. 79)

中国本土：1米ドル／6. 2034人民元 (前週対比+0. 0004)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 988. 74 (前週対比-20. 92)

台湾 (台北加権指数)：9, 495. 84 (前週対比-14. 21)

日本（日経平均指数）：15, 164.04（前週対比－273.09）

中国本土（上海B）：2, 046.961（前週対比－12.414）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光